

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 麻生フォームクリート株式会社

【英訳名】 ASO FOAM CRETE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 洋介

【本店の所在の場所】 川崎市中原区苅宿36番1号

【電話番号】 044(422)2061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長兼経営企画部担当 原田 敬一

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区苅宿36番1号

【電話番号】 044(422)2061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長兼経営企画部担当 原田 敬一

【縦覧に供する場所】 麻生フォームクリート株式会社東京支店
(川崎市中原区苅宿36番1号)

麻生フォームクリート株式会社大阪支店
(大阪府茨木市沢良宜西四丁目15番14号)

麻生フォームクリート株式会社福岡支店
(福岡県糟屋郡須恵町大字須恵714番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第52期 第1四半期累計期間	第53期 第1四半期累計期間	第52期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	645,804	661,456	3,361,704
経常利益又は経常損失() (千円)	13,495	45,448	25,095
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	26,166	42,118	7,431
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失() (千円)	2,174	2,499	13,416
資本金 (千円)	209,200	209,200	209,200
発行済株式総数 (株)	3,420,000	3,420,000	3,420,000
純資産額 (千円)	1,099,941	1,097,433	1,142,242
総資産額 (千円)	2,901,749	2,803,988	2,993,323
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額 (円)	7.66	12.33	2.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.9	39.1	38.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間のわが国経済は、政府の経済対策への期待感から円安株高が進み、個人消費や国内生産に持ち直しの動きが見られるなど景気回復の兆しが出てきたものの、实体经济への反映にはまだ乏しく、また新興国の経済成長の鈍化や長引く欧州経済の低迷など懸念も多く、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、2012年度補正予算に基づく緊急経済対策が実行段階に入り公共工事の発注が増加しましたが、依然として受注価格競争が激しく、震災の被災地での労務費の上昇や需要増に円安が加わった資材費の上昇傾向などもあり、採算面でも厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社は営業展開の強化をはかり、引続きコスト低減に取組み、受注量の獲得と収益性の改善に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績は、地盤改良工事の受注が順調に推移したものの、気泡コンクリート工事の受注高が、見込んでいた工事の工期のずれや前年同四半期のような大型工事の受注がなかったため大幅に減少したことから、工事全体の受注高は765百万円(前年同四半期比26.4%減)となりましたが、売上高は、前事業年度からの繰越工事高が多かったことから661百万円(前年同四半期比2.4%増)とほぼ計画どおりになりました。

各段階の損益につきましては、売上高の絶対額不足から営業損失44百万円(前年同四半期は営業損失14百万円)、経常損失45百万円(前年同四半期は経常損失13百万円)、四半期純損失42百万円(前年同四半期は四半期純損失26百万円)となりましたが、ほぼ計画どおりであります。

なお、当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事の割合が第4四半期会計期間に偏るという傾向があります。

主な工事別及び商品販売の状況は、次のとおりであります。

(気泡コンクリート工事)

トンネル補修工事の受注が順調だったことから、空洞充填工事の受注高が225百万円(前年同四半期比376.9%増)と増加しましたが、見込んでいた工事の工期のずれなどから軽量盛土工事の受注高が262百万円(前年同四半期比56.6%減)に、また管路中詰工事の受注高も大型工事の受注がなかったため80百万円(前年同四半期比71.0%減)と大幅に減少したことから、気泡コンクリート工事全体の受注高は567百万円(前年同四半期比38.9%減)と減少いたしました。

完成工事高につきましては、軽量盛土工事の完成工事高が253百万円(前年同四半期比30.7%減)と大幅に

減少しましたが、空洞充填工事の完成工事高が93百万円(前年同四半期比82.4%増)と増加し、また管路中詰工事の完成工事高も前事業年度からの繰越工事高が多かったことから100百万円(前年同四半期比79.5%増)と増加したため、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は447百万円(前年同四半期比5.4%減)となりました。

(地盤改良工事)

見込どおり受注が順調だったことから、地盤改良工事の受注高は197百万円(前年同四半期比77.2%増)と増加いたしました。

完成工事高につきましても、受注高が増加したことから、地盤改良工事の完成工事高は202百万円(前年同四半期比22.4%増)と増加いたしました。

(商品販売)

売上高は、固化剤や起泡剤の販売などで10百万円(前年同四半期比56.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ189百万円減少し2,803百万円となりました。その主な要因としましては、現金預金が31百万円、受取手形が128百万円、完成工事未収入金が39百万円減少したことなどによる流動資産の減少によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ144百万円減少し1,706百万円となりました。その主な要因としましては、短期借入金28百万円、賞与引当金10百万円増加しましたが、支払手形129百万円、工事未払金16百万円、長期借入金27百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ44百万円減少し1,097百万円となりました。その主な要因としましては、当第1四半期累計期間に四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の業務上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	3,420,000	3,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		3,420,000		209,200		180,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,413,000	3,413	
単元未満株式	普通株式 2,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		3,413	

(注) 1 単元未満株式欄には、当社保有の自己株式161株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麻生フォームクリート 株式会社	川崎市中原区荻宿36番1号	5,000		5,000	0.1
計		5,000		5,000	0.1

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は5,161株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	382,384	351,146
受取手形	480,405	351,888
完成工事未収入金	670,726	630,911
売掛金	1,301	2,399
未成工事支出金	10,883	15,798
原材料及び貯蔵品	26,230	23,019
前払費用	15,479	13,935
繰延税金資産	7,862	11,673
その他	8,765	15,470
流動資産合計	1,604,039	1,416,243
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	63,166	61,791
構築物（純額）	196	184
機械及び装置（純額）	32,560	38,499
車両運搬具（純額）	481	421
工具、器具及び備品（純額）	5,359	4,959
土地	1,122,839	1,122,839
リース資産（純額）	1,253	984
有形固定資産合計	1,225,857	1,229,681
無形固定資産		
ソフトウェア	6,231	5,774
リース資産	7,198	5,399
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産合計	15,780	13,523
投資その他の資産		
投資有価証券	25,258	22,567
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	6,185	6,185
長期前払費用	3,894	3,567
敷金	14,473	14,455
ゴルフ会員権	92,055	92,055
貸倒引当金	31,100	31,100
投資その他の資産合計	147,434	144,399
固定資産合計	1,389,072	1,387,604
繰延資産		
社債発行費	211	141
繰延資産合計	211	141
資産合計	2,993,323	2,803,988

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	714,469	585,178
工事未払金	277,961	261,776
短期借入金	112,000	140,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	110,000	110,000
リース債務	8,686	6,702
未払金	46,496	48,198
未払費用	5,595	6,663
未払法人税等	4,095	1,434
未払消費税等	15,282	5,911
未成工事受入金	-	3,880
賞与引当金	14,971	25,763
完成工事補償引当金	686	690
その他	3,881	6,316
流動負債合計	1,334,127	1,212,516
固定負債		
長期借入金	330,000	302,500
リース債務	187	-
退職給付引当金	151,595	154,500
役員退職慰労引当金	32,349	34,217
受入保証金	2,821	2,821
固定負債合計	516,953	494,039
負債合計	1,851,080	1,706,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	985,000	985,000
繰越利益剰余金	254,627	296,746
利益剰余金合計	754,422	712,303
自己株式	1,155	1,155
株主資本合計	1,142,867	1,100,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	624	3,315
評価・換算差額等合計	624	3,315
純資産合計	1,142,242	1,097,433
負債純資産合計	2,993,323	2,803,988

(2)【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	645,804	661,456
完成工事高	638,858	650,605
商品売上高	6,946	10,850
売上原価	539,567	577,866
完成工事原価	535,050	569,116
商品売上原価	4,516	8,750
売上総利益	106,237	83,589
完成工事総利益	103,807	81,488
商品売上総利益	2,429	2,100
販売費及び一般管理費	120,653	128,521
営業損失()	14,415	44,931
営業外収益		
受取手数料	83	75
受取配当金	8	8
受取技術料	3,224	1,807
雑収入	339	-
営業外収益合計	3,657	1,891
営業外費用		
支払利息	1,517	2,086
支払保証料	227	1
手形売却損	128	-
雑支出	864	321
営業外費用合計	2,737	2,409
経常損失()	13,495	45,448
特別損失		
固定資産除却損	123	-
特別損失合計	123	-
税引前四半期純損失()	13,618	45,448
法人税、住民税及び事業税	480	480
法人税等調整額	12,066	3,810
法人税等合計	12,547	3,330
四半期純損失()	26,166	42,118

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	21,716千円	4,534千円
支払手形	7,871千円	8,096千円

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事の割合が第4四半期に偏るという傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	8,595千円	7,563千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	36,668千円	36,668千円
持分法を適用した場合の投資の金額	72,070千円	76,168千円

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
持分法を適用した場合の投資損失() の金額	2,174千円	2,499千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	7円66銭	12円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	26,166	42,118
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	26,166	42,118
普通株式の期中平均株式数(株)	3,415,822	3,414,839

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

麻生フォームクリート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 永 陽 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている麻生フォームクリート株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第53期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、麻生フォームクリート株式会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。